

公安委員会

説明資料No.

1

警察庁長官に対する異議申立てに係る
決定について(行政機関個人情報保護法
及び行政機関情報公開法関係)

平成25年12月26日

総務課

(略)

(略)

1 総額	322,448百万円
(1) 一般会計	321,298百万円
平成25年度予算額	240,963百万円
対前年度比較増減額	80,335百万円 (33.3%)

	25年度予算額	26年度予算額	増△減額
人件費	97,462百万円	103,531百万円	6,069百万円 (6.2%)
物件費	143,501百万円	217,767百万円	74,266百万円 (51.8%)
復興特会繰入れ	3,884百万円	-	△ 3,884百万円 (皆減)
交付税特会繰入れ	-	69,839百万円	69,839百万円 (皆増)
その他	139,617百万円	147,928百万円	8,311百万円 (6.0%)
合計	240,963百万円	321,298百万円	80,335百万円 (33.3%)

※ 特別会計改革に伴う「交通反則者納金」の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ額を計上

(2) 東日本大震災復興特別会計	1,150百万円
------------------	----------

2 主な内容

(1) サイバー空間の脅威への対処	2,173百万円
(2) 客観証拠重視の捜査のための基盤整備	10,350百万円
(3) 組織犯罪対策の推進	4,447百万円
(4) テロ対策と大規模災害対策の推進	6,333百万円
(5) 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進	3,936百万円
(6) 安全かつ快適な交通の確保	20,900百万円
(7) 警察基盤の充実強化	31,945百万円
ア 人的基盤の充実強化	289百万円
○ 国家公務員の増員 増員数 112人	
イ 装備資機材・警察施設の整備充実	31,656百万円
(8) 東日本大震災からの復興の支援	1,150百万円

3 組織改正

長官官房参事官、捜査支援分析管理官、組織犯罪対策企画課等の設置

1 平成25年（1月～11月）の110番通報の概要

○ 110番通報の受理件数等

- ・ 11月末現在で、警察の対応を要する110番通報を859万5,638件受理、前年同期と比べ、若干増加（+6万9,304件（+0.8%））。
- ・ 移動電話（携帯電話、PHS等）からの受理件数は年々増加。件数、比率とも過去最高を記録（581万5,648件、全体の67.7%）。

○ 事案別通報状況

事件・事故等の緊急の対応を要する通報は652万9,047件で全体の76.0%。件数では交通事故・違反等の「交通関係」が約267万件で最も多く、以下、指名手配犯人の潜伏情報や不審者情報等の「各種情報」が約105万件、各種事案の「続報」が約101万件の順。

前年同期比で最も増加しているのは、風営法や迷惑防止条例等の特別法犯を含む「その他法令違反」（+14.1%）、次いで台風や大雨などの「災害関係」（+8.7%）、減少しているのは、凶悪犯や窃盗犯等の「刑法犯関係」（-3.3%）。

一方、緊急の対応を要しない通報は206万6,591件で全体の24.0%に上るが、前年同期比では約6万件（-3.0%）減少。

○ リスポンスタイムの状況

全国平均・・・6分56秒

- ※ 「リスポンスタイム」とは、110番通報を受理した通信指令室が、パトカー等に指令してから警察官が現場に到着するまでの所要時間をいう。

2 平成26年「110番の日」の実施

1月10日を「110番の日」として、新聞、インターネット等による政府広報を行うほか、各都道府県警察で広報活動を実施。

○ 広報内容

「110番通報の適切な利用」

- ・ 事件・事故等の緊急の対応を必要とする場合における110番の利用。
- ・ 上記以外の場合における警察相談専用電話（「#9110」番）等の各種相談電話の利用。

1 認知状況

(1) 日時

平成25年12月19日（木）午前7時03分

(2) 場所

京都市山科区西野山射場ノ上町

株式会社王将フードサービス倉庫駐車場内

(3) 状況

出勤した会社の従業員が、腹部等から出血して倒れている被害者を発見し、119番通報及び110番通報したものの。

2 被害者

京都市山科区

会社社長

A男（当時72歳）

※ 平成25年12月19日（木）午前8時12分、病院で死亡確認

死因～腹部射創による失血死

3 捜査の経緯

京都府警察においては、現場の状況や司法解剖結果等から拳銃使用による殺人事件と断定し、刑事部長を長とする約80名からなる捜査本部を設置の上、鋭意捜査を推進中である。

1 発生日時

12月20日（金）午前8時頃

2 発生場所

福岡県北九州市若松区内の被害者方付近の路上

3 被害者

福岡県北九州市若松区居住

北九州市漁業協同組合長 男性（70歳）

4 被害状況

被害者が、家庭用ゴミを捨てるため、自宅から約70メートル離れたゴミ
置場付近に行ったところ、拳銃で数発撃たれて死亡したものの。

5 捜査状況

暴力団対策部長を捜査本部長とする約150名体制の捜査本部を福岡県若
松警察署に設置し、暴力団犯罪の可能性も視野に入れながら、事案の全容
解明に向け捜査中。

1 経緯等

交通事故抑止に資する取締り・速度規制等の在り方について検討を行うため、国家公安委員会委員長が主催し、本年8月から計3回開催された「交通事故抑止に資する取締り・速度規制等の在り方に関する懇談会」（幹事：森本章倫 宇都宮大学大学院工学研究科教授）から提言を受けたもの。

懇談会における検討に当たっては、懇談会内に、取締りワーキンググループ（全4回）及び速度規制等ワーキンググループ（全3回）が設けられ、議論が行われた。

2 提言のポイント

(1) 交通事故抑止に資する速度規制等の在り方について

ア 一般道路における速度規制の見直しの考え方

P9-P10

- 生活道路について、運転者が分かりやすい面的な低速度（30km/h以下）規制を更に推進していくべき
- 一般道路について、40km/h規制、50km/h規制を中心に、交通事故の発生状況等を勘案しつつ、実勢速度との乖離が大きい路線を優先的に見直しを行っていくべき

イ 高速道路の速度規制

P11-P13

- 新東名高速道路を始めとする高規格の高速道路については、設計速度120km/hで、かつ、片側3車線以上の道路などに関して、最高速度100km/hを超える速度への引き上げについて早急に検討を開始すべき（検討に当たって安全面で調査・検証すべき事項や、規制基準の策定の重要性についても指摘）等

※ 「速度管理に関する考え方の国民との共有」、「安全な交通行動への誘導方策」についても提言

P10-P11

(2) 交通事故抑止に資する取締りの在り方について

ア 交通事故抑止に資する速度取締りの在り方

P14-P16

- 我が国においても、取締りスペースの確保が困難な生活道路や深夜など警察官の配置が困難な時間帯における取締りが行えるような機器の導入を前提に今後研究していくことが必要
- 過去の交通事故実態の分析に基づき、取締り場所・時間帯を選定し、これを定期的に見直すという、一連のPDCAサイクルをより一層機能させていくことが必要
- 交通事故を未然に防ぐための先行的な取組として、交通事故分析の結果に基づく取締りや違反者の不意を突くランダムな取締りのほかに、赤色灯を点灯させた白バイやパトカーによるパトロール活動、通学時間帯や薄暮時間帯における街頭活動等をバランスよく組み合わせることも必要等

イ 取締り管理の考え方についての情報発信

P17-P18

- 都道府県警察単位での速度管理の考え方を示した上で、警察署等の地域単位で速度取締りを重点的に行う路線、時間帯を明らかにした速度取締り管理の考え方を、交通事故分析結果等を踏まえて示すことが必要等

(3) 今後の交通事故抑止対策において更に推進すべき事項

P19-P20

「悪質・危険な交通違反の取締り、暴走族に対する取締りの更なる強化」、「まちづくりとの連携」、「運転者以外への交通安全教育の推進」及び「交通事故抑止に資する業務の適切な評価の実施」についても更に推進すべき

3 今後の予定

提言を踏まえた各種施策の検討・実施により、交通事故抑止に資する取締り・速度規制等の更なる推進を図る。